

平成30年度 事業報告

平成30年度の事業は、事業計画に添いながら、各種職業講習の開催、受託訓練として、求職者を対象としたビジネス基礎科Ⅰ、ビジネス基礎科Ⅱ、建設技術科及び建設労働者緊急育成支援事業、在職者を対象とした能力開発セミナーとして、観光ビジネス科を含む3コースを実施したほか、地域住民を対象としたパソコンの個人レッスン、塗装科の短期訓練への施設提供のほかスポーツ合宿、獣医学部実習、学校体育、音楽活動等に広く利用される地域の拠点施設として利活用の充実に努めました。

1. 会務運営関係

会議等名	年月日	場 所	概 要
監 事 監 査	30. 4. 23	遠紋地域人材開発センター	・平成29年度事業実績及び収支決算の状況
理 事 会	30. 5. 11	同 上	・平成30年度通常総会提出議案審議
	31. 3. 28	同 上	・平成31年度事業計画及び収支予算
通 常 総 会	30. 5. 28	同 上	・平成29年度事業報告及び収支決算について
北 海 道 指 導 検 査	31. 4. 16	同 上	・平成30年度実施事業並びにこれに伴う予算運用についての最終確認検査 ・運営事業費補助金について ・財政的援助等に係る出納その他の事務の執行 (労働政策局人材育成課)
全道地域人材 開発センター 連 絡 協 議 会	30. 6. 27	札 幌 市	・平成30年度各センターの事業計画と情報交換 ・平成31年度事業費補助金の要請について ・各センターからの協議、照会・質問事項 ・その他
	30. 9. 26	札 幌 市	・連絡協議会会議 ・応援北海道議会議員との懇談会 ・連絡協議会所長会議
	30. 8. 29 ～ 8. 30	岩 内 町	・各センターの課題及び解決に向けた取組 ・施設の維持管理等について ・道人材育成課が実施する補助事業等の今後の展望について ・その他
	31. 1. 8	札 幌 市	・事業費補助金の現状確保について(打合せ)
	31. 1. 9	札 幌 市	・事業費補助金の現状確保について(陳情)

会議等名	年月日	場 所	概 要
全道地域人材 開発センター 連絡協議会 職員研修会	30.12.20	札幌市	<ul style="list-style-type: none"> 各センターの情報共有・意見交換 各センターからの提案課題
北海道地域職 業訓練・人材 開発センター 運営協議会	30.12.13	札幌市	<ul style="list-style-type: none"> 各センターの取組み、抱える問題点、課題等 事業説明 その他情報交換 地域職業訓練・人材開発センターの分科会

2. 施設活用に関する事業

(1) 職業教育訓練事業

ア. 職業講習の状況

	講習等名	人数	実施日
技 能 講 習 等	チェンソー（小口径）特別教育	25	30.4.21～22
	振動工具安全教育	7	30.4.18
	車両系建設機械（整地等）安全衛生教育	46	30.4.20、31.1.13
	小型車両系（整地）特別教育（機体質量3t未満）	9	30.11.5～6
	玉掛け安全衛生教育	14	30.4.19
	刈払機安全教育	34	30.4.23、30.11.3
	玉掛け技能講習	55	31.1.10～12
	車両系建設機械（整地等）運転技能講習	75	30.11.3～4 31.1.26～27
	小型移動式クレーン運転技能講習	58	31.1.14～16
	フォークリフト運転技能講習	17	31.1.28～29 31.1.28～31
	高所作業車運転技能講習	20	31.1.19～20
	不整地運搬車運転技能講習	7	31.1.21～22
	ガス溶接技能講習	10	31.1.17～18
	アーク溶接特別教育	14	31.1.23～25
足場作業特別教育 6H	21	31.2.15	
	計	412	

講習等名		人数	実施日
CPDS セミナー (継続学習)	土木技術者の施工管理アップのポイント (7ユニット)	31	30. 4. 5
	デキスパートスキルアップ (14ユニット)	32	30. 4. 25 ～26

4. 受託訓練の状況

(ア) 緊急再就職訓練

5月コース (ビジネス基礎科Ⅰ) H 30. 5. 11 ～ H 30. 9. 10 (83日間 450時間)

目的	訓練内容		備考
	学科	実技	
一般求職者及び 新規学卒者に対 する技能付与	就職支援 パソコン基礎 文章作成 表計算 プレゼンテーション基礎 簿記 経理 ビジネスマナー	パソコン基本操作実習 文章作成実習 表計算実習 表計算応用実習 検定試験対策実習 ビジネスマナー実習 インターネット実習 パソコン応用実習 プレゼンテーション実習	委託 北海道

※ 対象人員 4名 (募集15名)

操作技能評価試験合格者・表計算技士 3級- 4名 : 2級- 1名
・ワープロ技士 3級- 2名 : 2級- 3名

日商簿記合格者 3級- 2名

12月コース (ビジネス基礎科Ⅱ) H 30. 12. 3 ～ H 31. 3. 29 (76日間 450時間)

目的	訓練内容		備考
	学科	実技	
一般求職者及び 新規学卒者に対 する技能付与	就職支援 パソコン基礎 文章作成 表計算 プレゼンテーション基礎 簿記 経理 ビジネスマナー	パソコン基本操作実習 文章作成実習 表計算実習 表計算応用実習 検定試験対策実習 ビジネスマナー実習 インターネット実習 パソコン応用実習 プレゼンテーション実習	委託 北海道

※ 対象人員 13名 (募集15名)

操作技能評価試験合格者・表計算技士 3級- 11名 : 2級- 0名
・ワープロ技士 3級- 11名 : 2級- 4名

日商簿記合格者 3級- 1名

1月コース (建設技術科) H 31. 1.16～ H 31. 3.29 (51日間 300時間)

目的	訓練内容		備考
	学科	実技	
一般求職者及び新規学卒者に対する技能付与	就職支援 木造建築構造 木造建築施工法 型枠施工法 型枠材料 安全衛生 パソコン基礎知識 塗装施工法 社会保険 ビジネスマナー	木造建築施工 型枠工事実技 仮設工事実技 文書作成実習 表計算実習 塗装施工実習 測量実習 製 図 企業実習	委託 北海道

※ 対象人員 11名 (募集15名)

(イ) 在職者訓練等への対応 (能力開発セミナー) 定員 15名

目的	講習等名	人数	実施日	備考
在職者のスキルアップやレベルアップを図ること	パソコン基礎科Ⅰ ワード基礎・応用／パワーポイント 12日間 36時間	15	30. 6.11 ～ 7.12	委託 北海道
	パソコン基礎科Ⅱ エクセル基礎・応用 10日間 30時間	15	30. 8.22 ～ 9.12	
	観光ビジネス科 観光知識・観光英会話 4日間 16時間	8	30.10.4 ～10.25	
	計	38		

(ウ) 建設労働者緊急育成支援事業 定員 10名

目的	講習等名	人数	実施日	備考
建設業で必要となる基礎技能習得・資格取得を支援	建設総合コース (遠紋①)	9	30. 5. 8 ～ 6. 1	委託 建設業 振興基金
	建設総合コース (遠紋②)	9	31. 2. 7 ～ 3. 4	
	計	18		

※ 取得資格 : 大型特殊自動車免許、車両系建設機械 (整地等) 運転技能講習、
小型移動式クレーン運転技能講習、玉掛け技能講習、足場の組立等特別教育

ウ. 地域住民を対象とする講習等の状況

(ア) 初心者パソコン講座

訓練科目	実施回数	延人数	備考
個人レッスン (4月、5月、6月、7月、9月、10月、11月)	85	85	
計	85	85	

(2) 施設提供事業

ア. 事業主等が行う職業教育訓練の状況

	訓練課程	訓練係	延人数	備考
共同認定職業訓練事業	普通職業訓練 (普通課程)	電力系	0	
		建築施工系	0	
		設備施工系	0	
		土木系	0	
		塗装系	0	
		オフィスビジネス系	0	
		流通ビジネス系	0	
	計		0	
	普通職業訓練 (短期課程)	技能向上コース	25	
		計	25	
合計		25		

	区分	延人数	備考
企業独自研修	労働安全衛生教育	446	
	合計	446	

	区 分		延人数	備 考
事業内 職業訓練振興事業	職業能力 検定等	技能評価	39	パソコン操作技能
		技能検定	3	建築大工基礎級
	合 計		42	

イ. 地域住民の実施する生涯学習等

区 分	延人数	備 考
スポーツ活動	262	社会人スポーツクラブ等
趣味活動	4,680	遠軽青少年吹奏楽団等
自治会活動	100	ミニコンサート
学校体育活動	3,498	遠軽高校、バレーボール少年団等
研修棟合宿等	1,356	酪農学園大学 拓殖大学ラグビー部、北見北中学校サッカー部、 深川市立中学校剣道部、釧路北陽高校ソフトボール部、 帯広南商業高校ソフトボール部
そ の 他	822	団体、事業所等 会議、催事等
合 計	10,718	

(3) 支援協力事業

ア. 技能尊重運動の推進

※ 昨年度に引続き今年度は技能士重用制度への取組みを推進した。

イ. 技能士会活動の支援

※ 技能士の社会的地位・経済的安定を図るために行う活動のうち、主として事務にかゝわる業務について継続した支援を行った。

- ・ 北海道の行う技能士登録制度事務
- ・ 技能士会運営の一般事務

- ・ 包丁研ぎ技能奉仕に対する協力
 - ・ その他
- ウ. 職業能力開発情報の提供
- エ. 技能検定等への対応

(4) 調査研究事業

- ※ O A機器の操作技能資格取得に向けた検定対策及び指導を行った。

(5) 管理運営事業

- ア. 組織管理
- イ. 施設設備管理
- ※ 小破修繕に努め施設の延命を図っている。

3. そ の 他

建物施設の管理については、今後も多額の補修費が予想されるので継続した財源確保に努める。